



令和 8 年 度

事 業 概 要

令和8年4月

三重県保健環境研究所

はじめに

当研究所では、三重県の総合計画「強じんな美し国ビジョンみえ・みえ元気プラン」がめざす『強じん
で多様な魅力あふれる「美し国』』を実現する取り組みの柱である「安全・安心の確保」に重点を置き、
地域における科学的、技術的中核機関として、日々、調査研究、試験検査をはじめ公衆衛生情報の収集・
解析と提供などに取り組んでいます。

さて、新型コロナウイルスが令和2年に世界的に流行し、令和5年5月に感染症法上の「新型インフル
エンザ等感染症」から5類感染症に位置づけられましたが、引き続き新たな感染症に備え、体制整備を推
進していくことが重要となります。このため、令和4年には感染症法等が改正され、これを受け当研究所
においても健康危機対処計画を策定し、体制整備を推進しているところです。

一方、環境分野では、令和6年5月に「第六次環境基本計画」が閣議決定され、最上位の目的として
「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生向上」(ウェルビー
イング/高い生活の質)が明記されました。この目的を実現するための重点戦略の一つとして掲げられて
いる「ウェルビーイング/高い生活の質を実感できる安全・安心な暮らしの実現、良好な環境の創出」に
おいては、引き続き「生存基盤たる水・大気・土壌環境の保全の着実な実施」、「海洋ごみ対策」、「窒素・
リンに関する持続可能な管理(「きれいで豊かな海」に向けた適切な栄養塩管理等)」等の施策を推進し、
さらにその先の良好な環境の創出の水準を追求していくこととしています。また、個別分野の重点施策と
して掲げられている資源循環型社会の形成については、環境基本計画と整合した「第五次循環型社会形成
推進基本計画」が令和6年8月に閣議決定され、重点分野の一つとして「ライフサイクル全体での徹底的
な資源循環」が掲げられるなど、資源循環の取り組みを促進していくこととしています。現在、当研究所
ではこれらの施策の方向性に合致した大気、水質、資源循環等に関する試験研究を行っているところです。

このような状況の中、県民の命と暮らしを守るため、さらなる感染症対策の推進、食の安全・安心と暮
らしの衛生の確保、循環型社会の構築や生活環境の保全に係る新たな技術習得、調査研究や試験検査など
に、科学的・技術的なエビデンスの提供に貢献できるよう、我々職員一人ひとりがしっかり取り組んでま
います。

これまでも関係行政機関、医療機関、高等教育機関ほか、多くの関係の皆様にご指導とご協力をいただ
きましたことを深く感謝し、ここに令和8年度の事業概要を提示いたします。ご高覧いただき、ご鞭撻賜
りますようお願い申し上げます。

令和8年4月1日

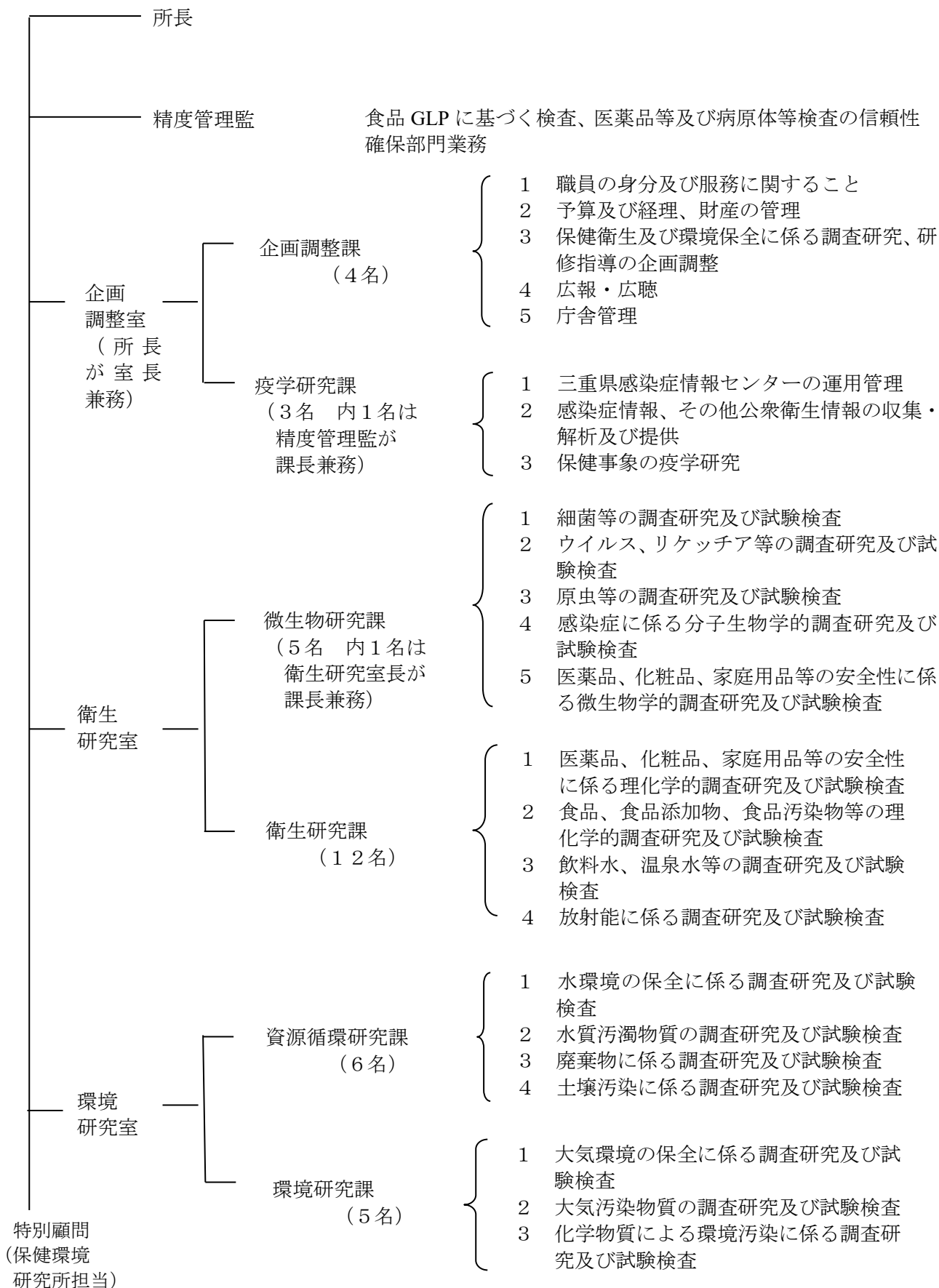
三重県保健環境研究所

所長 水野正宏

目 次

	頁
機構及び業務内容	1
I 調査研究	2
1 疫学研究課	2
2 微生物研究課	2
3 衛生研究課	4
4 資源循環研究課	5
5 環境研究課	6
II 試験検査	8
1 微生物研究課	8
2 衛生研究課	10
3 資源循環研究課	12
4 環境研究課	14
III 公衆衛生情報の解析、提供	15
IV 研修指導	16
V 科学技術の普及	17
刊行物	18
資料	19

【機構及び業務内容】



I 調査研究

1 疫学研究課

【施策 2-2 感染症対策の推進】

研究事業名 : 三重県津市における 2 歳未満の RS ウイルス感染症による入院疾病負荷及び入院児の特徴の把握に関する研究

研究区分 : 協力型研究

研究期間 : 令和 5 年度～令和 10 年度

共同研究機関名 : 国立病院機構三重病院、国立感染症研究所実地疫学センター

研究目的と全体研究計画概要

小児における RS ウイルス感染症は、流行時、小児医療体制への大きな負荷が課題となっている。現在、新たなモノクローナル抗体薬の承認や妊婦・小児を対象とした RS ウイルスワクチンの導入の検討が進んでいるが、RS ウイルス感染症の正確な現状把握が行われていない状況下での介入策の導入は、投与対象者の見落としやワクチン導入後の効果の評価ができない等の状況が生じることが予想される。

そこで、三重県津市在住の 2 歳未満の RS ウイルス感染症の入院疾病負荷および入院児の特徴を把握するための情報収集について、研究のデザイン、解析等の助言を行う。

研究事業名 : 新型コロナウイルス感染症等の三重県独自の注意喚起基準値設定に関する研究

研究区分 : 自発型研究

研究期間 : 令和 8 年度～令和 10 年度

研究目的と全体研究計画概要

県民への注意喚起情報発令は、現在は国の感染症発生動向調査事業における警報・注意報発生システムで示された基準を参考に実施されているが、その値は全国の過去 5 年間の患者報告状況を基に定められているため、当該システム導入後に定点把握対象疾患に指定された RS ウイルス感染症や新興の新型コロナウイルス感染症の基準値は示されていない。そこで、三重県で設定している定点配置から得られる患者情報を基に、新型コロナウイルス感染症について流行開始または警報・注意報レベルの目安となる定点当たり患者数を求める手法を検討する。注意喚起のタイミングを客観的に捉える県独自の基準値を設定することにより、感染症の流行拡大防止に寄与することを目指す。

2 微生物研究課

【施策 2-2 感染症対策の推進】

研究事業名 : 抗インフルエンザ薬剤耐性株サーベイランス

研究区分 : 協力型研究

研究期間 : 平成 21 年度～

共同研究機関名 : 国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター、全国地方衛生研究所

研究目的と全体研究計画概要

日本は世界最大の抗インフルエンザ薬使用国であり、薬剤耐性株が蔓延となれば公衆衛生上重要な対策課題となる。そこで、発生が危惧されている A (H1N1) pdm09 薬剤耐性株 (オセルタミビル) の動向を把握し国内における薬剤耐性株の蔓延状況を公表することで、医療機関における投与薬剤の選択戦略を検討するための科学的根拠を提示することが可能となる。

三重県感染症発生動向調査事業において県内の医療機関から依頼されたインフルエンザ検体についてウイルス分離を行い、亜型を決定する。A (H1N1) pdm09 と同定された分離株についてノイラミニダーゼ (NA) のアミノ酸解析を行い、オセルタミビル耐性マーカーの指標であるアミノ酸番号 275 番目 (ヒスチジン→チロシン) の変異の有無を確認する。耐性変異を有した分離株は、国立感染症研究所においてオセルタミビル、ザナミビル、ペラミビル、ラニナミビル、アマンタジンおよびバロキサビルマルボキシルに対する薬剤感受性試験を実施する。結果は自治体および医療機関に迅速に情報

提供し科学的根拠を提示する。

研究事業名 : 伴侶動物におけるウイルス性胃腸炎の研究—ヒトの感染性胃腸炎との関係性—
研究区分 : 協力型研究
研究期間 : 令和4年度～令和8年度
共同研究機関名 : 北里大学
研究目的と全体研究計画概要

毎年秋から冬にかけて感染性胃腸炎が流行しており、大きな社会問題となっている。伴侶動物においても秋から冬にかけて胃腸炎が増加する傾向が認められる。このように、伴侶動物とヒトの感染性胃腸炎の発生時期は同じであるが、その関係性は明らかにされていない。ヒトの感染性胃腸炎の病原体の9割以上はウイルスである。一方、伴侶動物の胃腸炎においてウイルスが関与するか否かについては不明な点が多い。本研究ではヒトの感染性胃腸炎の病原体と同じ種類(ノロウイルス、ロタウイルス、サポウイルス、アストロウイルス、コブウイルス、アデノウイルス、エンテロウイルスなど)のウイルスが伴侶動物においてどの程度浸潤しているかを調べるとともに、それらのウイルスの性状を解析し、ヒトの感染性胃腸炎との関係性を調べる。また、これらのウイルスを用いることでヒトの感染性胃腸炎の動物モデルの作出も検討する。

研究事業名 : 蚊媒介感染症の調査手法に関する研究
研究区分 : 自発型研究
研究期間 : 令和8年度～令和10年度
研究目的と全体研究計画概要

蚊媒介感染症とは、病原体を保有する蚊に刺されることによって起こる感染症のことで、デング熱、ジカ熱、チクングニア熱、日本脳炎、ウエストナイル熱、黄熱、マラリアなどがある。日本では日本脳炎以外は海外からの輸入感染症とされているが、2014年にデング熱の国内感染例が報告されている。

本研究では、蚊媒介感染症調査の一環として実施される蚊の生息状況の調査について、当研究所で実施可能な基本的な蚊の捕獲および分類法を構築し、今後の調査に備えることとする。また、毎年7～9月にかけて感染症流行予測調査事業で実施している日本脳炎感染源調査(ブタの日本脳炎ウイルスに対する血中抗体価の測定)について、調査期間を延長して抗体測定を行い、10月以降の日本脳炎ウイルスの蔓延状況および活動状況を明らかにする。さらに秋～冬における日本脳炎の感染リスクを評価し、現在の感染症流行予測調査事業の調査期間延長の必要性を検討する。

研究事業名 : 感染症発生動向調査で検出されたサポウイルスの解析・分離
研究区分 : 協力型研究
研究期間 : 令和4年度～令和8年度
共同研究機関名 : 国立感染症研究所
研究目的と全体研究計画概要

2010年以降の感染性胃腸炎を対象とした感染症発生動向調査で検出されたサポウイルスの遺伝的特徴を解析することにより、病気を引き起こした下痢症ウイルスの特徴、変遷を明らかにする。

研究事業名 : 新規開発高感度・同時検出PCR法を用いたダニ媒介感染症の後方視的疫学研究
研究区分 : 協力型研究
研究期間 : 令和7年度～令和8年度
共同研究機関名 : 富山県衛生研究所
研究目的と全体研究計画概要

富山県衛生研究所の先行研究において、重症熱性血小板減少症候群ウイルス(SFTSV)と紅斑熱群リケッチア(SFGR)、つつが虫病リケッチア(Ot)を同時に検出できるリアルタイムPCR(qPCR)の検査系を開発し、有効性について検討した。その結果、従来のSFTSVのみ、リケッチアのみを検査系に比べて10～100倍の検出感度が得られることが明らかになった。特にリケッチアの検出感度が100倍も上昇し、この原因として、SFTSVと同時検出するために検査系に組み込んだ逆転写反応によりリケッチアのmRNAも検出されるようになったためであると判明した。そこで本研究では、後方視的研究として、富山県および三重県においてダニ媒介性疾患疑いで過去に提供された検体について、逆転写反応

を組み込んだ高感度リアルタイム PCR 法を用いて SFTSV およびリケッチアの再検査を行い、既存の検出方法との検出感度の差を比較検証する。

本研究により、これまでに感度の問題により SFTS やリケッチア症と診断できなかった症例がどの程度存在したのか評価することができる。また本法では、プライマー、プローブの設計を変えることで R. japonica 単独ではなく、R. japonica の含まれる紅斑熱群リケッチアを検出対象にしている。紅斑熱群には、病原性不明の種も含め非常に多くの種が含まれており、R. japonica 以外のリケッチア属菌によるリケッチア症も報告されている。本研究で新規にリケッチアが検出された場合には、遺伝子解析も併せて実施することにより、国内における日本紅斑熱以外の紅斑熱群リケッチア症の実態解明にもつながると期待される。

研究事業名 : RS ウイルス感染症サーベイランスシステムの整備・流行動態解明および病態形成・重症化因子の解明に関する開発研究

研究区分 : 協力型研究

研究期間 : 令和 6 年度～令和 8 年度

共同研究機関名 : 国立感染症研究所インフルエンザ・呼吸器ウイルス研究センター、
全国地方衛生研究所

研究目的と全体研究計画概要

世界保健機関（WHO）は、国際的なインフルエンザサーベイランスネットワークである世界インフルエンザ監視・対応システム（GISRS）の枠組みを利用して、RSV のグローバルサーベイランス活動を開始しており、RSV サーベイランスの国際的な協力が強く求められている。そこで、症例定義に則って採取された検体を収集し、RSV グローバルサーベイランスでのウイルス検出の標準法であるリアルタイム RT-PCR 法による RSV 検出を行い、国内での強固な RSV サーベイランス体制の構築を目指し、将来的に国内において検査陽性率を算出できるようなシステムを構築することを目的とする。

研究事業名 : 急性呼吸器感染症における環境水サーベイランスと患者由来病原体の発生動向の相関解析

研究区分 : 自発型研究

研究期間 : 令和 7 年度～令和 8 年度

研究目的と全体研究計画概要

新型コロナウイルス感染症は、2023 年に 5 類感染症へと移行し、感染者数の把握方法が変更された。これに伴い、感染症動向を把握する新たな指標として、環境水サーベイランスの活用が期待されている。本調査では、現行の患者由来による急性呼吸器感染症病原体サーベイランスと並行して、環境水中の呼吸器系ウイルス病原因子を遺伝子検出法により探索し、その相関性を比較・解析する。これにより、多角的な感染症流行動態の把握手法を構築し、三重県における総合的な感染症対策の補完および強化を目的とする。

3 衛生研究課

【施策 3-4 食の安全・安心と暮らしの衛生の確保】

研究事業名 : 麻痺性貝毒検査におけるマウス使用数低減に資する研究

研究区分 : 自発型研究

研究期間 : 令和 8 年度～令和 10 年度

研究目的と全体研究計画概要

三重県で麻痺性貝毒（PSP）が検出された二枚貝について、PSP の減退予測式を作成し、マウス試験法（MBA 法）における試験溶液の希釈倍率設定時に活用することで、余剰なマウス使用の低減を目指す。また、ELISA 法またはイムノクロマト法を活用した簡易検査システムを構築することにより、MBA 法におけるマウス使用数の低減を図るとともに、効果的な食中毒未然防止を目指す。

【施策 3-4 食の安全・安心と暮らしの衛生の確保】

研究事業名 : 放射能測定調査（原子力規制庁委託事業）

研究区分 : 受託型研究

研究期間 : 昭和 63 年度～

研究目的と全体研究計画概要

三重県内で採取した環境試料や食品試料を対象に、日常の環境放射能レベルの測定を行うことにより、放射能障害の防止に資するとともに、国外における原子力関係事象発生等緊急の際の三重県内での対応（測定）体制を維持することを目的としている。

本事業においては、原子力規制庁から示された委託事業実施計画に基づき以下の調査を実施する。

1. 降水の全ベータ放射能測定
2. 環境試料、食品試料のガンマ線核種分析
3. 空間放射線量率測定

測定試料名	測定試料数	放射能測定種類
大気浮遊じん	4（年4回）	Ge- γ 線核種分析
降下物	12（毎月）	Ge- γ 線核種分析
降水	降雨毎	全 β 線測定
陸水（上水）	1（年1回）	Ge- γ 線核種分析
陸水（河川水）	1（年1回）	Ge- γ 線核種分析
土壌	2（年1回）	Ge- γ 線核種分析
穀類（精米）	1（年1回）	Ge- γ 線核種分析
野菜類（だいこん）	1（年1回）	Ge- γ 線核種分析
野菜類（ほうれんそう）	1（年1回）	Ge- γ 線核種分析
茶	2（年1回）	Ge- γ 線核種分析
牛乳	1（年1回）	Ge- γ 線核種分析
海産生物（まだい）	1（年1回）	Ge- γ 線核種分析
海産生物（わかめ）	1（年1回）	Ge- γ 線核種分析
海産生物（はまぐり）	1（年1回）	Ge- γ 線核種分析
[空間線量率] モニタリングポスト	連続	NaI- γ 線測定

4 資源循環研究課

【施策4-2 循環型社会の構築】

研究事業名 : リサイクル材の環境リスク評価に関する調査研究

研究区分 : 自発型研究

研究期間 : 平成29年度～令和8年度

研究目的と全体研究計画概要

廃棄物のリサイクルについては、廃棄物の性状に応じた適正な処理および使用用途のもと安全・安心が確保される必要があるが、リサイクルを装った不適正処理や安易なリサイクルが実施され、有害ガスや汚水が発生する等の周辺環境に影響をおよぼす事案も発生している。

本研究では、環境リスクを把握することが急務である廃棄物について、有害物質の溶出、有害ガスの発生等のおそれを調査し、潜在的な環境リスク評価を実施するとともに、有効利用方法の方向性を検討することを目的とする。

結果は廃棄物行政へ提供することにより、産業廃棄物処分業および産業廃棄物処理施設の許可の際の許可条件や指導事項の判断材料のひとつになるとともに、ひいては廃棄物の適正処理およびリサイクルの安全・安心の確保に貢献できる。

また、得られた研究成果等を事業者へ提供し、提供した結果の利用状況や事業者の製品化の検討状況を聴き取り、必要な検査、調査を実施する。

研究事業名 : 再生品の環境安全性に関する調査研究

研究区分 : 自発型研究

研究期間 : 令和4年度～令和10年度

研究目的と全体研究計画概要

「三重県循環型社会形成推進計画」の施策の1つである再生資源の適正な循環利用の促進に取り組むにあたっては、産業廃棄物の不適正な処分を防止しつつ、再生品の環境安全性を確保することが必要

である。本調査研究では、県内の産業廃棄物中間処理業者が産業廃棄物を再生資源として受入れ生産した再生品を対象として、再生品の製造時から利用中、廃棄時までの環境安全性を調査する。あわせて、再生資源の環境安全性と再生品製造に係る管理体制の調査を実施する。得られた結果を行政部局に提供・共有して中間処理等の許認可や立入検査等に活用することで、再生品の環境安全性を確保し、資源の循環的利用の促進につなげる。

【施策 4-4 生活環境の保全】

研究事業名 : 伊勢湾流入河川の流域別負荷量評価に関する調査研究
研究区分 : 自発型研究
研究期間 : 令和3年度～令和8年度

研究目的と全体研究計画概要

閉鎖性海域である伊勢湾では、水質総量規制等様々な環境保全対策により一定の環境改善が見られたが、水産資源の生産上、様々な問題・課題が発生している。近年の養殖ノリの色落ち問題では、潮流、水温、気象の他に植物育成に必要な栄養塩類の供給（負荷）量を一定以下にしない対策が有効と言われており、伊勢湾再生行動計画に基づき実施している四日市大学等との共同研究において、沿岸海域の水質に偏在があることが明らかになっている。「きれいで豊かな海」を目指す伊勢湾再生の取り組みとして、沿岸海域の水質に及ぼす影響を検証するため、陸域汚濁負荷の詳細な調査研究を実施する。

河川から流入する汚濁負荷を生物相への養分供給という観点から、季節変動の把握を念頭に三重県側の局所的な伊勢湾沿岸部への河川の汚濁負荷量を把握し、検証する。また、調査方法を確立して県内河川の調査に使用できるようにする。

5 環境研究課

【施策 4-4 生活環境の保全】

研究事業名 : 化学物質環境実態調査（環境省委託事業）
研究区分 : 受託型研究
研究期間 : 昭和49年度～

研究目的と全体研究計画概要

化学物質による環境リスク（人の健康や生態系に悪影響を及ぼすおそれ）の大きさを判断するためには、環境中の汚染状況の把握が必須である。「化学物質環境実態調査」は環境省委託事業として昭和49年度以降、全国自治体等が参画し、実施しているなか、本県も毎年度受託し、既存化学物質による環境汚染の未然防止に寄与することを目的として、環境中（四日市港および鳥羽港の水質・底質、四日市市内の大気）における有害化学物質の汚染濃度レベルを把握するため以下の調査を行う。

(1) 分析法開発調査

化学物質環境実態調査対象候補物質について、物理化学的性状を把握するとともに、環境省が示す要求感度を満たす分析法の開発を行う。

(2) 初期環境調査

化審法指定化学物質、非意図的生成化学物質および社会的要因から必要とされる物質を対象として、環境残留状況が明らかでない物質について、環境中の残留を確認する。

(3) 詳細環境調査

上記(1)等で環境残留状況が確認された物質について、環境中の残留量を精密に把握する。

(4) モニタリング調査（試料採取のみ）

難分解性あるいは生物への蓄積性が高い物質（POPs条約（ストックホルム条約）対象物質、化審法特定化学物質等）を対象として、定期的に残留性を追跡する。

研究事業名 : 自動同定定量システム（AIQS）を用いた災害・事故時における河川等の水質汚染原因の調査に関する研究

研究区分 : 自発型研究
研究期間 : 令和8年度～令和9年度

研究目的と全体研究計画概要

災害・事故時に AIQS を用いたスクリーニング調査で環境汚染の原因となっている化学物質の同定

を行うためには、検出された物質が事故由来なのか、もしくは定常的に河川等で検出される物質なのかを判断する必要がある。本研究では、災害・事故時における化学物質による河川等の汚染への迅速な分析体制の整備を目的として、河川へ流出しうる物質についての情報収集を行い、三重県内の河川地図情報と統合することで、災害・事故時に河川へ流入するおそれのある化学物質の見える化を行う。また、AIQS データベースに登録されていない物質について、GC-MS 測定が可能な物質のさらなる新規登録を行う。加えて、県内河川における平常時の水質データを収集し、災害・事故時のスクリーニング分析におけるバックグラウンドデータとして用いることができるよう、データの蓄積を行う。

【研究の区分については下記のとおり分類している。】

協力型研究：国、地方公共団体等他の研究機関が主体となる調査研究に協力して行う調査研究をいう。

受託型研究：国、地方公共団体、独立行政法人又は公益法人等からの委託・依頼等により行う調査研究をいう。

自発型研究：保健環境研究所が主体となって行う調査研究をいう。

II 試験検査

1 微生物研究課

【行政検査】

1 感染症発生動向調査事業

感染症発生動向調査事業は、感染症の早期発見と防止を目的とし、県下 25 定点医療機関（病原体検査定点）の検体を対象に微生物検査および抗体検査を行う。

定点医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ● 基幹定点（9 機関） ● 小児科定点（6 機関） ● 眼科定点（1 機関） ● 急性呼吸器感染症定点（9 機関）
検査対象疾患	インフルエンザ、咽頭結膜熱、A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎、感染性胃腸炎、水痘、手足口病、伝染性紅斑、突発性発しん、百日咳、風しん、ヘルパンギーナ、麻しん、流行性耳下腺炎、マイコプラズマ肺炎、クラミジア肺炎、RS ウイルス感染症、急性出血性結膜炎、流行性角結膜炎、無菌性髄膜炎、細菌性髄膜炎 他
検査状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 微生物検査 <ul style="list-style-type: none"> ① 咽頭ぬぐい液、鼻咽頭拭い液、鼻汁等 麻しんウイルス、風しんウイルス、ヘルペス属、アデノウイルス、エンテロウイルス、RS ウイルス、コクサッキーウイルス、インフルエンザウイルス（AH1pdm、AH3、B、C 型）、パラインフルエンザ等の各ウイルス、A 群溶連菌、百日咳菌 ② 糞便 A 群ロタウイルス、アデノウイルス 40/41、サポウイルス、ノロウイルス、エンテロウイルス、アストロウイルス ③ 髄液 エンテロウイルス、日本脳炎ウイルス、ヘルペスウイルス属、リステリア ④ 結膜拭い液 エンテロウイルス、アデノウイルス ⑤ 血液、血清 リケッチア類、インフルエンザ等抗体検査 ⑥ 尿 クラミジア、麻しんウイルス、風しんウイルス ● 血清中の抗体検査 急性期と回復期の血清を用いて分離された微生物に対する抗体検査を実施
検体数	<ul style="list-style-type: none"> ● 微生物検査（咽頭拭い液、糞便、髄液、結膜拭い液等）：約 800 検体 ● 血清中の抗体検査（急性期および回復期をペアとして）：約 120 検体

2 感染症流行予測事業

感染症流行予測事業は、感染症の早期発見と流行防止を目的とし、厚生労働省の指定する感染症等を対象に微生物検査および抗体検査を行う。本県では、感染源調査として豚における日本脳炎ウイルスについて実施するとともに、感受性調査として日本脳炎、インフルエンザ、風しんおよび麻しんについて県民の年齢別抗体保有状況調査を行う。

対象疾患	調査時期	調査法	検査対象	検査方法等
インフルエンザ	①流行期前	感受性	①流行期前の時点で年齢別に採取した人血清	HI 法（抗体検査）
風しん・麻しん	4～9 月	感受性	県内医療機関等で年齢別に採取した人血清	HI 法（風しん）、EIA 法（麻しん）

日本脳炎	6～10月	感受性 感染源	県内医療機関等で年齢別に採取した人血清（感受性）、三重県松阪食肉公社で豚から採取した血清（感染源）	PAP法（人血清）、HI法（豚血清）
------	-------	------------	---	--------------------

3 感染症等対策事業

海外旅行者、海外からの渡航者等において、下痢症等が認められ、感染症の疑いが持たれる者を防疫の見地からコレラ、腸チフス、腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢等の検査、病原体の分離同定、分離菌の PFGE による DNA 解析等を行うほか、さらなる解析を行うために国立感染症研究所へ菌株を送付する。

4 食中毒等原因微生物検査

食中毒又は有症苦情の発生に際して、その原因であろう微生物を究明するために必要な試験検査を実施する。

5 養殖魚、鶏卵、蜂蜜等の残留抗生物質検査

三重県食品監視指導計画に基づいて、食の安全・安心確保のために、「食品、添加物等の規格基準」などの成分規格への適合を確認する目的で、県内産の養殖魚、県外産の養殖魚、輸入食肉、蜂蜜等の残留抗生物質の試験検査を実施する。

検査対象	検体数	検査対象内訳	対象抗生物質
養殖魚	20	ニジマス、ヒラメ、マダイ、ハマチ等	β-ラクタム系、アミノグリコシド系、テトラサイクリン系
蜂蜜	4	レンゲ、クローバー、ミカン等	β-ラクタム系、アミノグリコシド系、テトラサイクリン系、マクロライド系
食肉、鶏卵、牛乳	29	輸入豚肉、牛肉、鶏卵、牛乳	β-ラクタム系、アミノグリコシド系、テトラサイクリン系、マクロライド系

6 結核菌分子疫学解析事業

結核菌に関する特定感染症予防指針に基づいて、結核の感染予防対策の推進に寄与することを目的に、県内で新たに発生した結核患者から分離された菌株を県内の2医療機関から収集し、分子疫学解析を実施する。

【一般依頼検査】

1 医療機関、保健所、民間検査施設、地方公共団体、食品・薬品会社、県民からの一般依頼検査 (法律等に基づく検査又は民間の検査機関が対応できない検査について対応します。)

検査項目	件数	検査項目	件数
診療関係検査 尿、血液、穿刺液等からの細菌検査 ウイルス分離、同定検査	不定	水等の検査	不定
糞便中の細菌（下痢症） 血液中の細菌（菌血症） ウイルス免疫学的検査 石炭酸係数	不定	薬品、食品、その他の検査 複雑な食中毒細菌検査 腸内細菌特殊検査 真菌類 等	不定
無菌試験	不定	その他	不定

2 衛生研究課

【行政検査】

1 食品衛生行政検査（医療保健部、農林水産部関係）

食品の衛生と安全性を確保するため、食品衛生法等に基づき食品衛生行政検査を行う。

検査項目名	検体数
(食品添加物)	
品質保持剤：プロピレングリコール	3
保存料：ソルビン酸等 9 項目	31
防かび剤：イマザリル等 4 項目	14
酸化防止剤：BHA 等 4 項目	14
着色料：合成着色料	12
甘味料：サイクラミン酸等 3 項目	19
漂白剤：二酸化イオウ・亜硫酸塩類	14
発色剤：亜硝酸ナトリウム	19
(農産物等の残留農薬)	
103 項目	64
有機塩素系農薬	7
有機リン系農薬	21
茶農薬	5
(残留動物用医薬品)	
養殖魚	20
鶏卵	12
輸入肉	10
国産肉	37
(カビ毒) 総アフラトキシン	12
(遺伝子組み換え食品)	
大豆	6
とうもろこし	6
(アレルギー物質)	
乳	11
卵	11
小麦	11
そば	11
落花生	11
えび、かに	11
くるみ	11
(魚介類中の環境汚染物質)	
TBTO 等 2 項目	(10)
総水銀	4
(貝毒) 麻痺性貝毒	36
計	443

※ 四日市市依頼分を含む

() : TBTO 等 2 項目の検体は、残留動物用医薬品の検査も実施するため再掲数です。

2 医薬品行政検査（医療保健部関係）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づき、医薬品等に係る検査を行う。

品 目	検体数	検 査 項 目
県内製造医薬品、 医薬部外品等	4 程度	県承認医薬品等の規格試験
国指定品	10 程度	溶出試験

3 医薬品製造販売承認申請書等審査（医療保健部関係）

医薬品製造販売承認申請書（知事承認に係るもの）等の規格および試験方法の内容審査を行う。

4 家庭用品行政検査（医療保健部関係）

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、家庭用品に含まれる有害物質について行政検査を行う。

品 目	検体数	検 査 項 目
繊維製品、洗剤、 エアゾル製品 等	約 40	ホルムアルデヒド、メタノール、塩化水素 等

5 無承認医薬品・指定薬物対策事業（医療保健部関係）

ダイエット、強壯を標榜する健康食品等に医薬品成分を故意に配合した無承認医薬品や精神毒性の高い違法ドラッグ（指定薬物）による健康被害は多数報告されている。これを受け、薬務課が買い上げたこのような疑いのある製品について、該当する医薬品成分等を含有していないかの試験検査を行う。（検体数 5 程度）

6 大麻行政検査（医療保健部関係）

大麻栽培者に対して薬務課が行う立入検査時に収去された大麻草について、THC含有量の検査を行う。（検体数 約 200）

7 温泉行政検査（環境共生局関係）

(1) 源泉調査

温泉法の主旨である温泉資源の保護対策を図るため、同法の立入検査の一環として、以下のとおり調査を実施する。

① 調査予定件数：14 件（主に南勢志摩地域活性化局管内で実施予定）

② 調査内容

ア) 現地調査：ゆう出量、泉温、利用状況等

イ) 成分分析：ナトリウム、カリウム、メタけい酸等の主要成分 10 項目

(2) 温泉利用施設の浴槽水質検査

温泉の適正利用を図るため、県内約 10 施設について温泉法に基づく立入検査を行い、浴槽水等の温泉成分の分析を行う。温泉浴槽水質検査等実施要領に定める条件に該当する等、追加調査が必要な施設に対しては、必要に応じて詳細な二次調査を行う。

8 水道水質精度管理事業（環境共生局関係）

三重県水道水質管理計画に基づき、当所を実施主体として水道水質検査の外部精度管理および内部

精度管理事業を行う。実施対象機関は、自己検査施設を有する市の水道事業者、企業庁水質管理情報センター、水道法第20条に基づく登録機関であり、県内で16機関が参加している。

【一般依頼検査】

1 医薬品等製造販売承認規格試験

事業者等からの依頼により、医薬品の日本薬局方もしくは医薬品製造販売承認規格における適否試験を行う。

2 飲料水等水質試験

住民、事業者、市町からの依頼により飲料水等の健康に影響する特殊な成分、あるいは特に複雑な操作を必要とする項目について水質試験を行う。

3 温泉分析

当研究所は、温泉法に基づく登録分析機関（三重県知事登録第1号）として登録されている。

住民、事業者、市町からの依頼を受け現地調査及び地下水の分析を実施し温泉法に基づく規定値に適合するか否かの判定を行う。

3 資源循環研究課

【行政検査】

1 公共用水域（河川）の水質検査（環境共生局関係）

水質汚濁防止法の規定に基づき、県下の主要河川の水質汚濁の状況を常時監視するため、県内36河川52地点（補足地点を含む。）の水質測定を行う。

区 分	項 目	延べ項目数
生活環境項目	pH、DO、BOD、COD、SS、T-N、T-P、大腸菌数等	約 3,100
健康項目	Cd、CN、Pb、Cr ⁶⁺ 、Hg、As、Se、VOC、1,4-ジオキサン、PCB、農薬等の有害物質	約 1,450
要監視項目	T-Mn、Ni、アニリン等	約 140
その他の項目	電気伝導率、塩化物イオン	約 430

※環境研究課実施分（化学物質）を含む。

2 水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場の排水検査（環境共生局関係）

水質汚濁防止法および三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制対象工場・事業場への立入検査において採取された排水の検査を行う。

区 分	項 目	延べ項目数
生活環境項目	pH、BOD、COD、SS、T-N、T-P、大腸菌数、ノルマルヘキサン抽出物質、Zn等	約 760
健康項目	Cd、CN、Pb、Cr ⁶⁺ 、Hg、As、Se、VOC、1,4-ジオキサン、農薬等の有害物質	約 300

総量規制項目	COD、T-N、T-P	約 260
--------	-------------	-------

※環境研究課実施分（化学物質）を含む。

3 水質事故等の調査（環境共生局関係）

水質（地下水・土壌汚染含む。）に係る問題発生時における水質分析を行う。

区 分	項 目	延べ項目数
生活環境項目	pH、BOD、SS、DO等	約 30
健康項目	Cd、CN、Pb、Cr ⁶⁺ 、As、Se等の有害物質	約 160

4 産業廃棄物の溶出試験および最終処分場の浸出液等の検査（環境共生局関係）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき行われる排出事業者、処理業者等の監視指導において採取された産業廃棄物の溶出試験および最終処分場浸出液等の検査を行う。

区 分	項 目	延べ項目数
生活環境項目	pH、BOD、COD、SS等	約 30
健康項目	Cd、CN、Pb、Cr ⁶⁺ 、Hg、As、Se、PCB等の有害物質	約 110
その他の項目	電気伝導率等	約 20

※環境研究課実施分（化学物質）を含む。

5 三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例に基づく埋立場所等の土砂等、排水の検査（環境共生局関係）

三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例に基づき収去された埋立場所等の土砂等、排水の検査を行う。

6 不法投棄等現場における迅速安全性確認事業（環境共生局関係）

不法投棄等現場において大まかな安全性（スクリーニング）の把握を速やかに図るため、簡易測定法（気相、水相等）について調査・検証を順次進め、一定の確認や測定方法の検証結果が得られたものから、実際の現場に応じた簡易測定を行う。

7 認定リサイクル製品普及等事業（環境共生局関係）

認定リサイクルの申請をめざす事業者などに対して、必要に応じて製品開発等に関する技術的な支援としての調査等を行う。

【委託調査】

1 伊勢湾広域総合水質調査（環境共生局関係：環境省委託）

伊勢湾の水質汚濁の実態を総合的に把握するため、水質の調査を行う。

① 調査地点 湾内13地点 表・底層水 年4回

② 調査項目 pH、塩分、DO、COD、T-N、T-P、TOC、イオン状シリカ等

延べ 104 検体 約 1,400 項目

4 環境研究課

【行政検査】

1 大気汚染防止法等に基づく規制対象工場への立入検査（環境共生局関係）

大気汚染防止法および三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、ばい煙発生施設等を有する工場・事業場に立入検査を行う。

測定項目	立入施設数等
ばいじん、水銀	20
有害物質（NO _x 、HCl 等）	40
揮発性有機化合物（VOC）	10

2 有害大気汚染物質モニタリング調査（環境共生局関係）

有害大気汚染物質に係る健康影響評価および対策の推進に寄与するため、大気汚染防止法第 18 条の 44 の規定に基づき大気汚染状況の把握を目的に以下の調査を行う。

① 調査地点：4 地点（桑名、松阪、鈴鹿、伊賀）

② 調査回数：12 回／年（月 1 回）

③ 測定項目：計 21 物質

4 地点×VOCs11 物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、1,3-ブタジエン、トルエン、塩化メチル）、水銀及びその化合物

3 地点（桑名、松阪、鈴鹿）×酸化エチレン

2 地点（桑名、鈴鹿）×8 物質（ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、ベンゾ [a] ピレン、ニッケル化合物、ヒ素及びその化合物、マンガン及びその化合物、クロム及びその化合物、ベリリウム及びその化合物）

3 アスベスト除去等作業周辺モニタリング調査（環境共生局関係）

大気汚染防止法規定の特定粉じん排出等作業に伴って発生するアスベスト繊維について、敷地境界における環境濃度測定を行う。（35 作業場）

4 微小粒子状物質（PM_{2.5}）調査（環境共生局関係）

大気汚染防止法第 22 条の規定に基づき、県内の PM_{2.5} 汚染状況の把握およびその効果的な対策の検討に資するため、PM_{2.5} 内容成分の調査を行う。（四季別 2 地点）

【委託調査】

1 NO_x 簡易測定調査（環境共生局関係：環境省委託）

自動車 NO_x・PM 法に基づく対策地域内の、現況及び将来年度において二酸化窒素に係る環境基準の超過が予想される交差点等において、簡易測定を実施し当該地点における状況を把握する。

① 調査地点：5 交差点×4 隅

② 調査回数：1 週間×4 回

③ 調査項目：窒素酸化物、二酸化窒素

Ⅲ 公衆衛生情報の解析、提供

【疫学研究課】

1 感染症発生動向調査情報の収集、解析、提供（三重県感染症情報センター業務）

- (1) 事業年度 平成5年度～（現行システムは平成11年度～）
- (2) 事業内容

平成11年4月1日付けで施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）」に基づく感染症対策の主要な柱として「感染症発生動向調査」が位置付けられ、同日付けで国の「感染症発生動向調査事業実施要綱」も施行され、地方感染症情報センターは地方衛生研究所等に設置することとされた。

「三重県感染症情報センター」としての役割を果たすため、県内すべての医療機関から直ちに届出される1類感染症～4類感染症（63疾患）、県内すべての医療機関から7日以内に届出される5類感染症（24疾患、侵襲性髄膜炎菌感染症、風しん・麻しんは、直ちに）、県内の指定届出機関（定点医療機関）から週単位で届出される5類感染症（19疾患）、月単位で届出される5類感染症（7疾患）、新型インフルエンザ等感染症（4疾患）、疑似症の合計118疾患に加え、三重県独自の報告制度による県内の小児科指定医療機関から週単位で報告されるマイコプラズマ肺炎およびクラミジア肺炎の患者発生情報と病原体検出情報を収集・解析し、トピック情報、週報、月報、年報等として、さらにはWHO（世界保健機関）、CDC（米国疾病対策センター）等から発表される海外における重要な感染症発生状況等について、以下に示す方法により迅速かつ的確に情報提供を行う。

- ① 三重県感染症情報センターホームページ（URL <https://www.kenkou.pref.mie.jp/>）による情報提供
- ② 地区医師会単位の感染症情報メーリングリストによる情報提供
- ③ E-mail（アドレス center@kansen.kenkou.pref.mie.jp）による情報提供
- ④ 郵送による情報提供（保健所経由）
- ⑤ 月刊三重県医師会報（三重医報）への情報掲載
- ⑥ 事業年報をホームページへ公開

【微生物研究課】

1 感染症病原体検出情報の提供および病原体株等の送付

- (1) 事業年度 平成5年度～
- (2) 事業内容

県内の定点医療機関から搬入される検体の試験検査によって、検出された病原微生物等の情報を「感染症サーベイランスシステム（NESID）」を通じて、国立感染症研究所感染症疫学センターへ提供する。また、県内で検出された志賀毒素産生性大腸菌、腸チフス菌や当課が分離したインフルエンザウイルスは、国立感染症研究所へ送付することにより、同研究所から還元されたDNA解析結果、抗原性解析結果を医療保健部等に情報提供する。

IV 研修指導

【疫学研究課・微生物研究課】

1 医師臨床研修

対 象：研修医師（計 10 名程度）

時 期：通年

場 所：保健環境研究所

内 容：研修医師を対象として県保健所が行う地域保健研修の一環として、三重県感染症情報センター業務、疫学研究、試験検査、病原体管理等についての研修を行う。

【衛生研究課】

1 水道水質分析技術検討会

対 象：水道水質分析精度管理調査参加機関の検査担当職員（約 30 名）

時 期：令和 8 年 11 月（1 日間）

場 所：保健環境研究所

内 容：精度管理調査結果をもとに、水質分析に関する技術的な支援を行う。

2 医療保健部インターンシップ等研修指導

対 象：インターンシップ研修生等（若干名）

時 期：令和 8 年度内（数日間）

場 所：保健環境研究所

内 容：食品・医薬品・温泉水等の分析に関する研修を行う。

【資源循環研究課・環境研究課】

1 インターンシップ等研修指導

対 象：インターンシップ研修生等（若干名）

時 期：令和 8 年度内（数日間）

場 所：保健環境研究所

内 容：環境分析測定に係る研修等を行う。

2 分析講習会

対 象：環境共生局職員等（15 名程度）

時 期：令和 8 年度内

場 所：保健環境研究所

内 容：環境分析測定に係る技術研修を行う。

V 科学技術の普及

1 出前トーク

対 象：一般県民

時 期：令和8年度

場 所：希望の場所（公民館等）

内 容：【衛生研究課】 三重県の温泉について

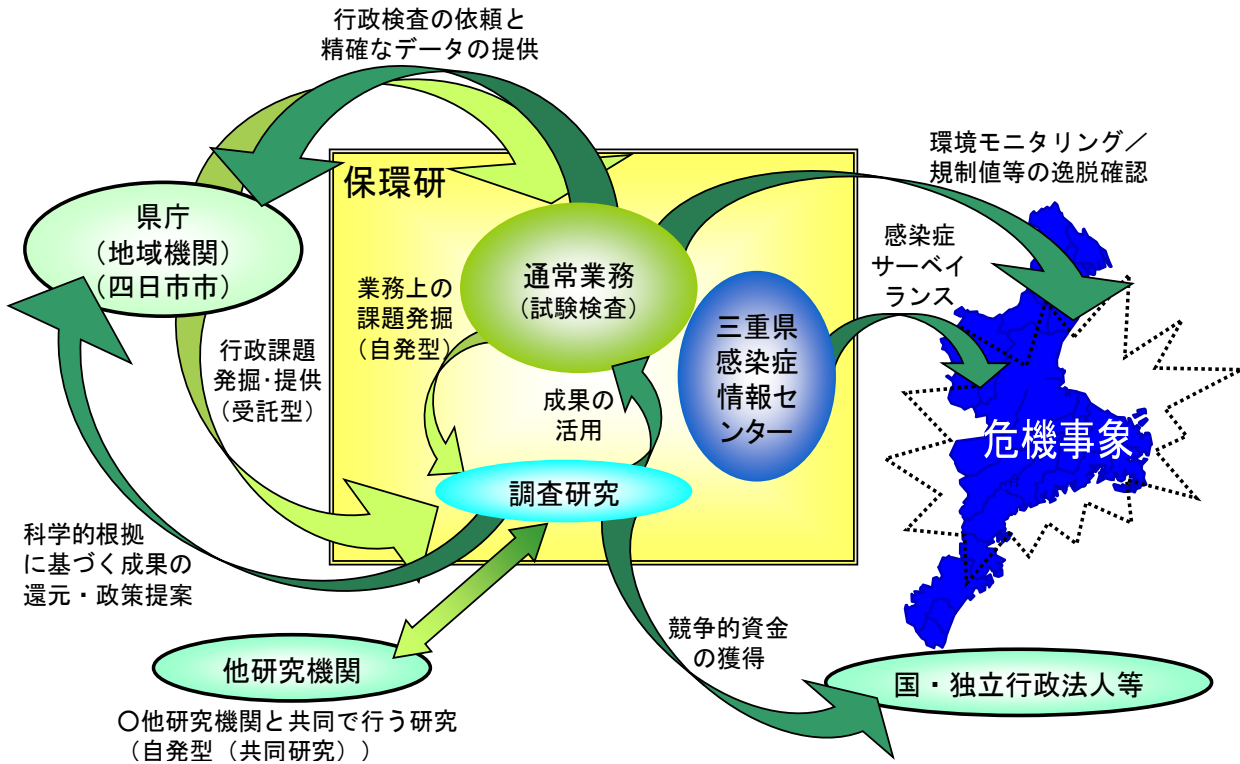
【資源循環研究課】 わかりやすい水質分析入門

【環境研究課】 大気分析入門（有害大気汚染物質等測定の概要説明）

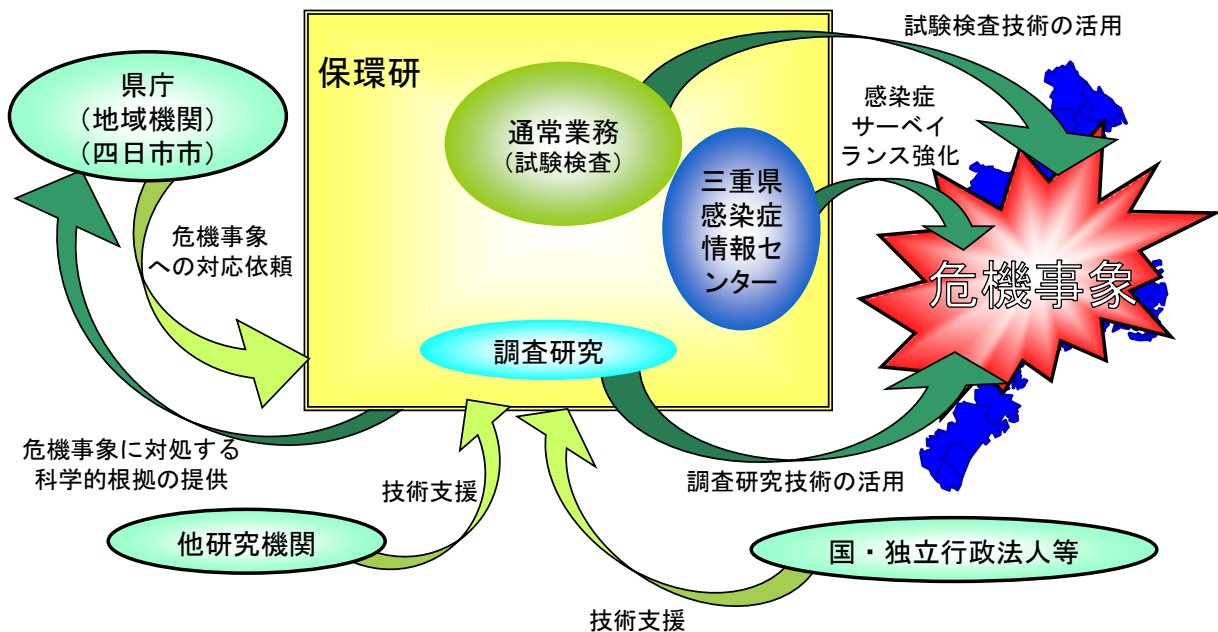
【刊行物】

- 1 三重県保健環境研究所年報 : 年1回発行
- 2 三重県保健環境研究所ニュース : 年4回発行

【保環研の平常時業務と調査研究】



【保環研の危機発生時対応】



〒512-1211 四日市市桜町3684-11

三重県保健環境研究所

電話 059-329-3800

ファックス 059-329-3004

ホームページ <https://www.pref.mie.lg.jp/hokan/hp/index.htm>

Eメール hokan@pref.mie.lg.jp

三重県感染症情報センター（保健環境研究所内）

電話 059-329-2914

ファックス 059-329-8101

ホームページ <https://www.kenkou.pref.mie.jp/>

Eメール center@kansen.kenkou.pref.mie.jp